

北九州市環境基本計画（改定）の概要

目的

環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、北九州市環境基本条例に基づき策定するもの

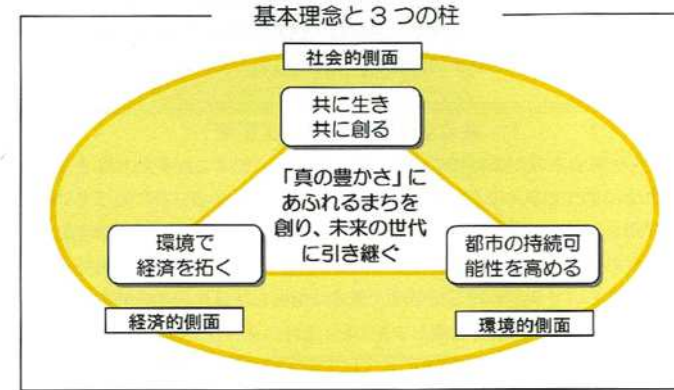
期間

令和6年度（2024年度）から令和12年度（2030年度）まで

基本理念

「真の豊かさ」にあふれるまちを創り、未来の世代に引き継ぐ

本計画は、「環境首都グランド・デザイン※」の基本理念及び基本理念を実現するための3つの柱を継承するとともに、北九州市基本構想に掲げる『つながりと情熱と技術で、「一歩先の価値観」を体現するグローバル挑戦都市・北九州市』を目指す。



※「環境首都グランド・デザイン」とは

平成15年に市民から広く意見を募集し（1000件以上）、平成16年10月、産学民官で構成された「環境首都創造会議」において策定された。この環境首都グランド・デザインの具体的な行動計画として「北九州市環境基本計画」が策定されている。

4つの政策目標

政策目標Ⅰ 脱炭素(カーボンニュートラル)社会の実現

- エネルギーの脱炭素化
- イノベーションの推進
- 脱炭素型ライフスタイルの推進
- ゼロカーボンドライブや持続可能な公共交通ネットワーク等の推進

指標名	現状値	目標値・令和12(2030)年度
市内の温室効果ガス排出量(平成25(2013)年度比)	29.4%減 令和2(2020)年度	47%以上削減※1
再生可能エネルギー導入量	436MW 令和2(2020)年度	1,400MW

政策目標Ⅱ 循環経済(サーキュラーエコノミー)システムの構築

- 家庭ごみの減量・リサイクルの推進
- 事業系ごみの減量・リサイクルの推進
- 循環経済システムを支える基盤を活かした「地消・地循環」の推進
- サーキュラーエコノミーの社会実装の推進

指標名	現状値	目標値・令和12(2030)年度
市民1人一日あたりの家庭ごみの量	452g 令和4(2022)年度	420g以下
事業系ごみの量	162,292t 令和4(2022)年度	現状値から20%減
サーキュラーエコノミー関連市内投資額	約10億円/年 令和4(2022)年度	30億円/年

政策目標Ⅲ 生物多様性の増進と環境保全の推進

- 自然の適切な保全と回復
- 自然を活用した多様な課題の解決
- 自然を大切にす価値観の形成
- 都市環境の保全
- 化学物質や有害物質の適正管理、適正処理

指標名	現状値	目標値・令和12(2030)年度
市域における保全地域の割合	29.5% 令和4(2022)年度	30% (約250haの増加)
環境基準の達成状況 ※光化学オキシダントを除く※1	環境基準達成 令和4(2022)年度	環境基準達成

政策目標Ⅳ 環境国際ビジネス拠点化の推進

- 企業への支援機能の強化
- 環境国際協力の基盤強化
- 国内外の関係機関等との連携
- 戦略的な広報の推進
- アジアカーボンニュートラルセンターの機能・体質強化

指標名	現状値	目標値・令和12(2030)年度
アジア地域における温室効果ガス排出削減量(H25(2013)年度からの累計)	—	約1,400万t※1
環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(H22(2010)年度からの累計)	30社・約100億円 令和4(2022)年度	50社程度・約500億円
環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(S55(1980)年度からの累計)	10,499人 令和4(2022)年度	12,500人

政策目標を下支えする取組

環境活動と地域活性化の好循環

- まち美化や自然環境の保全などにおける、事業者、団体等の活動支援
- 事業者の省エネやリサイクル、再エネや再生資源の利用の取組の促進 など

優れた環境人材の育成

- 脱炭素やごみの減量、自然共生などをテーマとした環境学習や自然体験の推進
- 事業分野で次世代環境人材の育成 など

環境国際協力・環境ビジネス等を通じたアジア地域への貢献

- これまでに培われてきた国際的なネットワークや国際協力のマインド等を背景とした環境・水ビジネスを展開と、それを通じたアジア地域への貢献 など

環境に配慮した行動の推進

- あらゆる主体の環境問題への参画を図るため、様々な方法を活用した行動変容の促進 など